

特集 3

世界にはばたくチームジャパン！

2012（平成24）年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会での日本選手の活躍は、日本中に多くの感動を与えました。2013（平成25）年9月に開催都市が決定する2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致については、政府と東京都、スポーツ界、経済界等とが一体となって取り組んでいます。

平成25年1月には、柔道女子日本代表チームにおいて、スポーツ指導の現場で暴力を行使する事案が明らかになったことから、文部科学大臣により、スポーツ指導における暴力根絶へ向けた緊急メッセージを発出しました。

本特集では、これらの取組についてご紹介します。

第1節 ロンドンオリンピックにおける日本人選手の活躍とその支援

1 第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）での日本人選手の活躍

2012（平成24）年7月27日から8月12日に開催されたロンドンオリンピックでは26競技302種目が行われました。日本からはそのうち、24競技175種目に男子選手137名、女子選手156名が参加し、史上初めて全競技で女子選手が出場する大会ともなりました。

日本代表選手団の成績は、金メダル7個、銀メダル14個、銅メダル17個の計38個で史上最多となりました。これに加えて、4位から8位の入賞数は計42であり、メダル数と合わせた入賞総数も計80と史上最多となりました。

日本の選手が大舞台上で活躍する姿に日本中が沸き返りました。



写真：北村大樹/アフロスポーツ



写真：北村大樹/アフロスポーツ



写真：ロイター/アフロ



写真：Enrico Calderoni/アフロスポーツ

日本人金メダル獲得第1号となった柔道女子57kg級の松本薫選手（下段右）。体操の男子個人総合で28年ぶりの金メダルを獲得した内村航平選手（上段右）。レスリング女子で史上初の3連覇を達成した吉田沙保里選手（上段左）、伊調馨選手（下段左）、引退表明から現役復帰し金メダルを獲得した小原日登美選手（上段中央）



写真：Enrico Calderoni/アフロスポーツ



写真：ZUMA Press/アフロ

ボクシングで48年ぶりの金メダルを獲得した村田諒太選手



レスリング男子で24年ぶりの金メダルを獲得した米満達弘選手
写真：北村大樹/アフロスポーツ

ウェイトリフティング女子で史上初となるメダル獲得を果たした三宅宏実選手



写真：築田 純/アフロスポーツ

バドミントンで史上初のメダル獲得を果たした女子ダブルス（藤井瑞希選手（写真左）、垣岩令佳選手（写真右））



写真：AP/アフロ



写真：Enrico Calderoni/アフロスポーツ

サッカー女子では史上初のメダル獲得を果たした



写真：日刊スポーツ/アフロ



写真：柴田 純/アフロスポーツ



写真：日刊スポーツ/アフロ

卓球で史上初のメダル獲得を果たした女子団体
 (石川佳純選手、福原愛選手、平野早矢香選手) (上段左)
 女子で史上初のメダル獲得を果たしたアーチェリー女子団体
 (川中香緒里選手、蟹江美貴選手、早川蓮選手) (上段右)
 競泳男子400m個人メドレーで銀メダルを獲得し、高校生メ
 ダリストとなった萩野公介選手 (中段左)
 フェンシング団体で史上初のメダル獲得を果たした男子フル
 レール団体
 (太田雄貴選手、千田健太選手、三宅諒選手、淡路卓選手)
 (下段左)
 アテネオリンピック以来、二度目のメダル獲得となったハン
 マー投げの室伏広治選手 (下段右)



写真：ロイター/アフロ



写真：Enrico Calderoni/アフロスポーツ

28年ぶりのメダル獲得
を果たしたバレーボール女子



写真：築田 純/アフロスポーツ



競泳では戦後最多となる
11個のメダルを獲得

写真：YUTAKA/アフロスポーツ



写真：AP/アフロ

ロンドンオリンピックは多くのボランティアスタッフに支えられて開催された

2 ロンドン2012パラリンピックにおける日本人選手の活躍

ロンドンオリンピックに引き続き、2012（平成24）年8月29日から9月9日に第14回パラリンピック競技大会が開催されました。日本代表選手団は、金メダル5個、銀メダル5個、銅メダル6個の計16個を獲得しました。

今大会は、シドニーパラリンピック以来、3大会ぶりに知的障害者が出場する競技（陸上競技、卓球、水泳）が復活し、20競技503種目に史上最多の164の国と地域から約4,310人の選手が参加した大会となりました。

（協力：（公財）日本障害者スポーツ協会・日本パラリンピック委員会）

（写真：有限会社エックスワン）



知的障害で初の金メダルを獲得した水泳の田中康大選手（上段左）
 日本からは17競技に134名の選手が参加（上段右）
 車いすテニス男子シングルスで大会2連覇を達成した国枝慎吾選手（中段左）
 柔道で金メダルを獲得した正木健人選手（下段左）
 団体競技で史上初の金メダルを獲得した女子ゴールボール（下段右）

3 日本人選手を支えた各施設

(1) マルチサポート・ハウス

文部科学省では、トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発など多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する「マルチサポート事業」を実施しています。

ロンドンオリンピックでは、出場する選手が、最高のコンディションで試合に臨めるよう、選手村の外にスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための拠点である「マルチサポート・ハウス」を、独立行政法人日本スポーツ振興センターや中央競技団体などと連携して、初めて設置しました。

マルチサポート・ハウスでは、主に①リカバリープールなどによる疲労回復促進、②日本食やメディカルケアによる選手のコンディショニング調整、③高気圧カプセルや畳スペースによるリラックス・リフレッシュ、④映像等による分析サポート、⑤日本の情報拠点や日本代表選手団との連携・調整を行う情報戦略などが行われました。

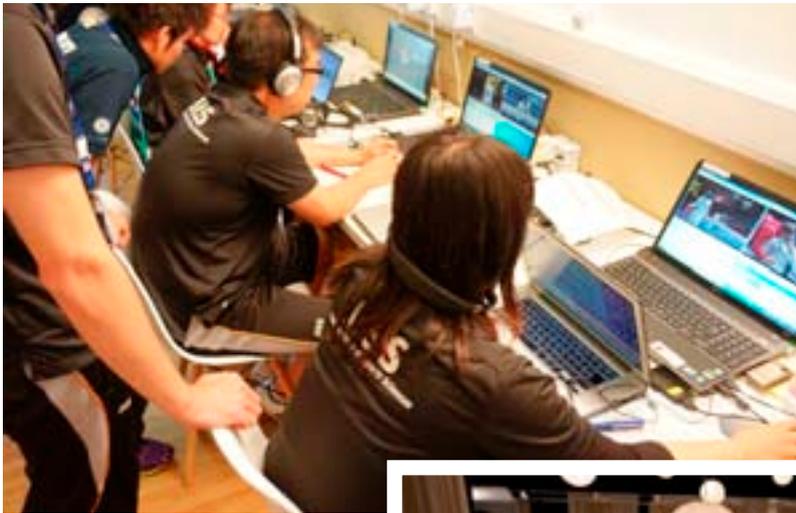
劇場を借り上げて設置した「マルチサポート・ハウス」



疲労回復促進用のリカバリープール
メディカルケアのための機器やベッド



選手やスタッフの食事（日本食等のリカバリーミール）の様子



マルチサポート・ハウス内でゲーム分析を行うサポートスタッフ（上段左）
リラックス・リフレッシュ用の畳スペース（下段左）
高気圧カプセル（下段右）



(2) ナショナルトレーニングセンター（NTC）（東京都北区西が丘）

我が国のトップレベル競技者が同一の活動拠点で集中的・継続的な強化活動を行うための拠点として、平成19年1月に「陸上トレーニング場」を設置、20年1月に10競技（ボクシング、ウエイトリフティング、レスリング、柔道、卓球、ハンドボール、バスケットボール、体操、バレーボール、バドミントン）の専用練習場を備えた「屋内トレーニングセンター」、「屋内テニスコート」及び栄養管理食堂や大浴場を備えた「アスリートヴィレッジ（宿泊施設）」を設置しました。

また、NTCに隣接している国立スポーツ科学センター（JISS）には、競泳、シンクロナイズドスイミング、フェンシング、新体操、トランポリンの専用練習場を備えており、多くの競技者が日常的にトレーニング活動を行っています。

高度な専用練習場で「トレーニング」を行い、管理栄養士が常駐している食堂で「栄養」を補給し、併設しているアスリートヴィレッジで「休養」する、この三つを継続的に行うことで、国際競技力の向上を図っています。

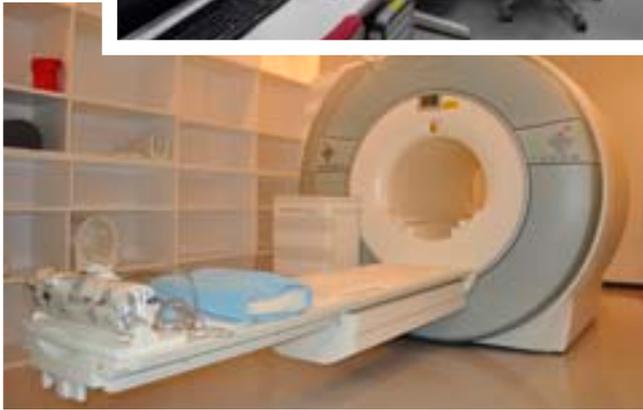


10競技の専用練習場が集まる屋内トレーニングセンター（上段左）
宿泊定員約450名のアスリートヴィレッジ（上段右）
全天候型400メートルトラックや天然芝のインフィールドを備えた陸上トレーニング場（中段）
男女全ての種目が同時に行える世界最大規模の「体操練習場」（下段左）
水中及び水上動作の撮影用カメラが設置された50メートル×8コースの競泳用プール（下段右）

(3) 国立スポーツ科学センター (JISS)

我が国の国際競技力向上を図るため、スポーツ医・科学研究推進の中核機関として、平成13年に設置され、研究成果を踏まえた科学的トレーニングやスポーツ障害に対する医学的サポート、スポーツに関する各種情報の収集・分析・提供などを一体的に行っています。

主要施設には、スポーツ科学研究施設（バイオメカニクス実験室、ボート・カヌー実験場、環境制御実験室等）、スポーツ医学研究施設（MRI検査室、CT検査室、診察室等）、スポーツ情報研究施設（映像編集・分析室、スポーツ情報サービス室等）、科学的トレーニング施設（トレーニング体育館、射撃練習場等）、サービス施設（低酸素宿泊室、研修室、サッカー場等）があります。



研究施設等を備えた国立スポーツ科学センターの外観（上段左）
 栄養指導食堂（上段右）
 マシンやフリーウェイト機器を備えたトレーニング体育館（中段左）
 PCや各種情報機器を備えたスポーツ情報サービス室（中段右）
 血液や唾液、尿などの分析を行うことのできる生化学実験室（下段左）
 スポーツ障害の診療や医・科学研究に用いられる磁気共鳴画像診断装置（MRI）（下段右）



2020オリンピック・パラリンピック 競技大会東京招致

現在、東京都は2020（平成32）年に開催される第32回オリンピック競技大会・第16回パラリンピック競技大会の招致に向け、開催都市に立候補しています。同大会の開催都市は、平成25年9月7日の国際オリンピック委員会（IOC）総会において、IOC委員の投票により決定します。政府は、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が国際親善・スポーツ振興等に大きな意義を有するものであり、東日本大震災からの復興を示すものともなることから、東京都、「NPO法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会（以下、招致委員会という）」、「公益財団法人日本オリンピック委員会（以下、JOCという）」と一体となって招致活動に取り組んでいます。

平成23年12月、東京都がオリンピック・パラリンピック競技大会を招請することについて閣議において了解され、24年2月、招致委員会は、IOCに対して申請ファイルを提出しました。また、衆・参両議院でも「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議」がなされました。

1 東京都の立候補都市としての承認

平成24年5月、IOC理事会において、立候補を申請していたイスタンブール、東京、バクー、ドーハ、マドリードの5都市の中から、イスタンブール、東京、マドリードの3都市が立候補都市として選定されました。

その際、公表された報告書においては、東京が特に高く評価された点は、以下のとおり

- ・2016年大会招致の経験を生かし、大会計画が改善されていること
- ・選手村のロケーションをはじめ、コンパクトにまとまった全体計画
- ・既に政府の力強い支援が存在
- ・約4,000億円の開催準備基金を用意

などが挙げられる一方、IOCによる都市の世論調査結果によると、東京及びその周辺地域の支持率は47%であり、70%を超える他の立候補都市と比べて低い状況が明らかになりました。

2 ロンドンオリンピック期間中の広報

2012（平成24）年7月から8月にかけて開催されたロンドンオリンピック競技大会の開催期間中には、JOCがロンドンに設置したジャパンハウスにおいて、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致のプロモーション活動が行われました。ジャパンハウス内に設けられた招致ブースでは、訪れた人々に対して、2020年大会の会場配置図のパネルや最先端技術を駆使したコンピュータ・グラフィックスにより競技会場計画の説明が行われました。加えて、映像を活用して、日本や東京の魅力をアピールしたほか、大会招致に向けた日本人々からのメッセージなども紹介するなど日本のPRが積極的に行われました。

また、ロンドンオリンピックの感動さめやらぬ平成24年8月20日、JOCは日本代表選手団のパレードを東京・銀座で行いました。金メダリスト7名を含む総勢71名のメダリストが参加し、およそ50万人の大観衆の声援に笑顔で応えました。ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける日本代表選手の活躍は国民に大きな感動や夢を与えるとともに、オリンピック後の東京招致の支持率は招致委員会の独自調査で66%まで高まるなど、「この感動を是非日本で」という期待が高まりました。



ジャパンハウス内の招致ブースの様子
出典：tokyo2020



開催都市決定1年前イベント
出典：tokyo2020

3 立候補ファイルのIOCへの提出

平成25年1月、招致委員会及び東京都は、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催計画を詳細に記載した立候補ファイルをIOCに提出しました。文部科学省においては、立候補ファイルの内容及び立候補ファイルに添付して提出する必要のある各種政府保証書の発出について、関係府省庁と調整を行いました。

立候補ファイルの提出に当たっては、国内及び海外（ロンドン）において招致委員会による記者会見が行われました。国内の記者会見には下村文部科学大臣が、ロンドンにおける記者会見には福井文部科学副大臣が参加し、東京招致に対する政府の支援及び意気込みについて、積極的に国内外にPRしました。

4 IOC評価委員会への対応

平成25年3月、IOC評価委員会は、立候補都市である東京都を訪問し、立候補ファイルの内容等の現地調査を行いました。政府としては、東京都からの要請を踏まえ、関係府省庁と連携し、主に以下の対応を行いました。

(1) 公式歓迎行事への対応

初日の公式歓迎行事には、安倍総理大臣をはじめ、麻生副総理大臣、下村文部科学大臣が政府から出席しました。安倍総理大臣は歓迎の挨拶の中で、1964（昭和39）年東京オリンピックの歌の一節を披露しながら、東京招致に懸ける政府の意気込みを伝えました。



プレゼンテーションルームの様子
出典：tokyo2020



国立霞ヶ丘競技場と評価委員会を歓迎する人文字
出典：tokyo2020

(2) プレゼンテーション等への対応

公式歓迎行事に引き続いて行われたプレゼンテーションテーマ「ビジョン・コンセプト・レガシー」

には、ロンドンオリンピックメダリストである澤穂希選手も出席し、アスリートに最高の舞台を提供する大会になることを説明しました。プレゼンテーション終了後は、サイトビジット（競技会場等の視察）が行われました。

二日目のプレゼンテーションでは、テーマ「財政」に、菅官房長官、加藤官房副長官が出席し、評価委員会への説明、質疑応答に対応しました。菅官房長官からは、強力な日本経済や政府による財政保証について説明しました。また、テーマ「政府及び市民の支援」、「法的側面」には、下村文部科学大臣、福井文部科学副大臣が出席しました。下村大臣から、政府の全面的な支援や、それを支えるスポーツ基本法が一昨年制定されて法体制も整備されていることなどについて説明しました。また、テーマ「マーケティング」には、経済界の代表として張富士夫トヨタ自動車株式会社代表取締役会長が出席し、国内スポンサーシップの可能性や日本の市場の大きさについて説明しました。サイトビジットでは、国立霞ヶ丘競技場や日本武道館など1964年東京オリンピックのレガシーである競技会場を中心に視察が行われました。

三日目には、テーマ「宿泊施設」「輸送」「メディア」についてのプレゼンテーションやサイトビジット、最終日には、テーマ「環境」「セキュリティ・医療サービス」についてのプレゼンテーションが実施されました。

(3) 総理主催の公式歓迎・東京オリンピック開催50年記念夕食会の開催

IOC評価委員会を政府として歓迎するとともに、1964年東京オリンピック開催50年目を祝うため、安倍総理大臣主催の公式歓迎・東京オリンピック開催50年記念夕食会が、迎賓館赤坂離宮において催されました。

夕食会には、高円宮妃殿下の御臨席の下、東京都や招致委員会関係者、政府から麻生副総理大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、森内閣府特命担当大臣が出席するとともに、各界代表者、ロンドンオリンピック・パラリンピックのメダリストや1964年東京オリンピックの金メダリストである小野喬さんが出席し、評価委員会メンバーと交流を深めました。



公式夕食会でリーディ委員長を迎える
安倍総理大臣・猪瀬都知事・竹田理事長
出典：tokyo2020



評価委員会終了後の立候補都市による記者会見
出典：tokyo2020

全ての日程が終了した後の記者会見で評価委員会のリーディ委員長は、「プレゼンテーションの質が高かった。」「国の力強い支援や経済界などの幅広い支援が確認できた。」「多くの選手達と交流でき、熱意にあふれていた。」などと述べました。また、立候補都市側の記者会見には、竹田招致委員会理事長、猪瀬東京都知事のほか、下村文部科学大臣も出席し、今回の評価委員会対応の感想や手応えなどについて報告しました。

なお、IOC評価委員会は、マドリード（スペイン）、イスタンブール（トルコ）の現地調査の結果も含め、平成25年6月に評価報告書を公表しました。

また、評価委員会の訪問中、IOCが実施した支持率調査結果が伝えられました。東京での支持率は70%（全国（東京以外）では67%）であり、平成24年5月公表の47%に比べて大きく向上していることが明らかになりました。これは、ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける日本代表選手団の活躍や、これまでの招致活動が実を結んだものと考えられます。文部科学省においても、開催都市決定に向けて、更なる機運の醸成及び広報に取り組むこととしています。

5 閣僚会議の設置，2度目の国会決議を踏まえて

IOC評価委員会の訪日に向けて、政府・国会では、東京招致への更なる支援の動きがありました。

平成25年3月1日、安倍総理大臣のリーダーシップの下、国内外において政府全体で招致活動をしっかりと支援するため、「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する閣僚会議」が設置され、第1回会合が開かれました。

また、国会では、同年3月4日に衆議院、5日に参議院において、政府・国会が一体となって東京招致に取り組むことを内容とした2度目の決議がなされました。

文部科学省においても、同年3月26日に「文部科学省東京2020オリンピック・パラリンピック招致推進本部」を開催し、省を挙げて、招致委員会や東京都と更なる連携を取り、招致活動を支援していくこととしました。同年9月のIOC総会（アルゼンチン・ブエノスアイレス）での開催都市決定に向けて、東京都、スポーツ界、政府、経済界などが一体となって、東京招致に取り組んでいきます。

平成25年1月、柔道女子日本代表チームにおいて、スポーツ指導の現場で暴力を行使する事案が明るみに出ました。

この件に対し、同年2月5日、下村文部科学大臣から、スポーツ指導における暴力根絶へ向けた緊急のメッセージを発表しました。

具体的には、

- ①スポーツ指導者に対する暴力根絶に関する指導の徹底
 - ②スポーツ指導者が暴力ではなく、コーチング技術やスポーツ医・科学に立脚して指導できる能力体得のための指導者の養成・研修の改善
 - ③各競技団体が、相談・通報窓口の設置等ガバナンス・コンプライアンスの確立を進めること
- など、新しい時代にふさわしい指導法が確立されるための方向性が示されました。

これを踏まえ、日本オリンピック委員会が加盟競技団体に対し、実態把握のためのアンケート調査を実施したところ、回答があった約1,900名のうちの11.5%の選手が、競技活動の場において暴力・パワハラ等を受けたことがあるという事実が明らかになりました。この結果を受け、日本オリンピック委員会では、オリンピック・ムーブメント事業の新たな柱として「暴力根絶」キャンペーンを実施することや通報・相談窓口の設置などに取り組むことを決定しました。

また、同年4月、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障害者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟は、「スポーツ界における暴力行為根絶に向けた集い」を開催し、国民が安心して主体的にスポーツに取り組み、スポーツ文化を豊かに享受できる社会構築を目指して、「スポーツ界における暴力根絶宣言」を採択しました。

さらに、同月、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律」が議員立法により成立し、スポーツにおける暴力を根絶するため、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるよう必要な業務を日本スポーツ振興センターにおいて行うことなどが定められました。

今後、文部科学省においても、大臣メッセージの趣旨を踏まえ、選手が練習に専念して自己の能力を最大限伸ばす環境を確保できるよう、中立的な第三者が相談を受けることのできる仕組みの整備に取り組んでまいります。

また、同月、文部科学副大臣の下に、「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（タスクフォース）」を設置し、暴力によらず、コーチング等のスポーツ医・科学に立脚したスポーツ指導の在り方について検討を進めています。

文部科学省では、スポーツ界と連携し、引き続き暴力行為の根絶に向けて全力で取り組んでまいります。

スポーツ指導における暴力根絶へ向けて～文部科学大臣メッセージ～

日本のスポーツの良さは、チームワークであり、自他共栄の心です。どんな時にも切磋琢磨^{せつさたくま}しながらお互いを尊重して助け合い、励まし合いつつ、共に高め合うのがその姿です。

しかし、今般、柔道女子日本代表チームをはじめ、スポーツ指導において暴力を行使する事案が明るみに出ました。

こうしたことはあってはならないことであり、大変遺憾であります。

私は、今般の事態を日本のスポーツ史上最大の危機と捉えています。選手一人たりとも見捨てることなく、全ての選手がその志を全うすることができる環境をスポーツ界の皆様とともに作るこそが焦眉の急と考え、国民の皆様、全てのスポーツ関係者・選手に向けてメッセージを送ります。

そもそもスポーツは、スポーツ基本法にうたわれているとおり、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神の涵養^{かんよう}などのために行われるものであり、世界共通の人類の文化であって、暴力とは相いれません。

オリンピック憲章においても、スポーツにおけるいかなる形の暴力も否定されており、コーチや選手によるフェアプレーと非暴力の精神の尊重が定められています。

私は、こうした問題が選手の立場に立って速やかに解決できるよう、「スポーツ指導から暴力を一掃する」という基本原則に立ち戻り、スポーツ界を挙げて取り組む必要があると考えます。

このため、柔道のみならず他の競技種目も含めて実態を調査し、スポーツ指導の名の下に暴力を見過ごしてこなかったか、改めて現実を直視すべきです。

その上で、スポーツ指導者に対し暴力根絶の指導を徹底するとともに、スポーツ指導者が暴力によるのではなく、コーチング技術やスポーツ医・科学に立脚して後進をしっかりと指導できる能力を体得していくために、スポーツ指導者の養成・研修の在り方を改善することが大切だと考えます。

また、各競技団体に、相談・通報窓口の設置等ガバナンス・コンプライアンスの確立を進めることも求められます。

さらに、問題が生じたときでも、選手が練習に専念して自己の能力を最大限伸ばす環境を確保できるよう、中立的な第三者が相談を受けることのできる仕組みを整えることが重要です。

このような様々な仕組みをスポーツ界一丸となって早急に整えることで、《新しい時代にふさわしいスポーツの指導法》が確立されるよう、全力を尽くす所存です。

こうした改革と併せて、スポーツ指導者一人一人が、その大切な使命と重責を改めて十分自覚し、率先してスポーツにおける暴力の根絶に努めていただきたいと考えます。

日本人らしい信頼^{きずな}と絆で結ばれる真の『強いスポーツ』をつくるために、いかなる形の暴力も許さないという覚悟の下、国民の皆様、スポーツに関わる全ての皆様一人一人の御協力をお願い申し上げます。

平成25年2月5日 文部科学大臣 下村 博文